

## 浜の活力再生広域プラン

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	千葉県広域水産業再生委員会銚子・九十九里地区部会
代表者名	銚子・九十九里地区部会長 坂本雅信

広域委員会の 構成員	千葉県地域水産業再生委員会 銚子・九十九里地区部会 ・銚子市、海匝、九十九里の各漁業協同組合 ・銚子市、旭市、匝瑳市、横芝光町、山武市、九十九里町、大網白里市、白子町、長生村、一宮町の各水産主務課 ・千葉県（銚子水産事務所、千葉県勝浦水産事務所） ・千葉県漁業協同組合連合会
オブザーバー	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産工学研究所、 千葉県水産総合研究センター

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	①地域の範囲：銚子市、旭市、匝瑳市、横芝光町、山武市、九十九里町、大網白里市、白子町、長生村、一宮町 ②漁業の種類及び経営体： 銚子市、海匝、九十九里の各漁業協同組合に所属する次の漁業 かつおまぐろ漁業：7経営体、沖合底びき網漁業：2経営体、まき網漁業：27経営体、さんま漁業：1経営体、かじき等流し網漁業：3経営体、まぐろはえ縄漁業：91経営体、貝桁網漁業：82経営体、板びき網漁業：11経営体、船びき網漁業：40経営体、 小型船漁業：（まきさし網、はえなわ、固定式刺網、船びき網、かご、一本釣り）213経営体
---------------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

銚子・九十九里地区の沖合は、北上する黒潮と南下する親潮の接合域や広大な大陸棚があり、日本有数の好漁場が形成されている。そのため古くから漁船漁業が盛んで、銚子市（銚子地区）は全国有数の水揚量を誇る漁港を中核に水産流通・加工拠点を形成しており、旭市から一宮町にかけての地区（海匝・九十九里地区）においてもそれぞれの地域特性を生かした漁業や水産加工業が営まれている。

沿岸から沖合にかけて、大型船ではイワシ、サバなどを対象としたまき網漁業、道東沖から銚子沖にかけて操業するサンマ棒受網、沖合底びき網、かじき等流しさし網漁業が営まれている。

小型船では、まきさし網、はえなわ、固定式刺網、船びき網、かご、一本釣り、板びき網漁業など多種多様な漁業が盛んに行われている。

また、長大な九十九里の砂浜域ではチョウセンハマグリ、ナガラミなどを対象として貝桁網漁業が行われている。

地域の拠点となっている銚子漁港は、5年連続水揚量日本一を誇っており、200種類を超える魚介類が水揚げされ、県内はもとより首都圏や全国各地に新鮮な水産物を供給している。

平成27年度には、主にマグロ類を取扱う第一卸売市場を「高度衛生管理型荷捌施設」として再整備し、衛生管理や品質の向上を図っている。

しかしながら当該地区においても、漁業を取り巻く環境は厳しく、漁業資材の高騰等、生産コストが上昇する一方で、一部の魚種を除いて魚価の低迷により漁業所得は減少してきている。

今後、更なる漁業生産の効率化、漁獲物の高付加価値化を推進し、並びに国内外に向けて販路の拡大を目指しながら、収益力の高い漁業経営体への転換を図っていく必要がある。

また、当該地区においても漁業者の高齢化や後継者不足による漁業者が減少しており、地元主幹産業の一つである水産業の低迷の原因の一つとなっている。地元関係機関及び関係者と連携した若者にとって魅力のある水産業・水産加工業づくりに取り組み、若者の漁業への就業促進や後継者対策により、水産業を支える多様な担い手の確保と育成が必要である。

なお、好漁場である利根川河口域や、広大な九十九里浜を有する当該地区は、古くから漁業が盛んな地域であり、地区内に16の漁協が存在していた。

その後、漁協の再編整備を進め、現在は3漁協に統合されているところである。

漁港等施設については、漁協の再編と併せ拠点となる3漁協に機能的に集約化されており、効果的統廃合を進めてきたところだが、今後の社会状況の変化に応じて、地場産業の活性化や老朽化施設等の対応も含め、さらなる機能強化等を目指すために地区内の連携強化に資するよう具体的な対応が求められている。

また、WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するため、当地区では、計画的な操業を行っているが、近年12月から2月は、当地区へのクロマグロ来遊量が増加し、漁獲量が多くなるのが現状である。この期間に海域別の割当量を遵守するためには、代替魚種の操業に転換する事になるが、代替魚種が無い場合は、該当する漁船漁業を休漁せざるを得ず、かかる事態となれば、本広域浜プランに掲げる銚子漁港、飯岡漁港、片貝漁港への水産物の集約化、市場機能の集約という機能再編に支障を来すこととなり、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

## (2) その他の関連する現状等

大型船漁業では、資源管理措置の策定・実施や操業体制の見直しや経費削減による収益性の向上に取り組んでいるところである。特に沖合底びき網漁業ではもうかる漁業、まき網漁業ではがんばる漁業の活用により、経営基盤の強化を図っているところである。

小型漁船漁業においては、それぞれの漁業種類において、資源管理措置の策定・実施、プール制の操業、選択制漁具の導入など資源管理の取り組みに加え、種苗放流等栽培漁業についても

積極的に推進してきている。

銚子地区におけるキンメダイでは漁法及び鮮度保持の実施等による品質管理を徹底する取組、九十九里地区におけるチョウセンハマグリでは漁獲サイズの規格の厳密化により、それぞれ県のブランド認定を受け、収益性の向上を目指した取組みを実施している。

併せて、銚子地区においては平成27年度から生マグロを取り扱う高度衛生管理型荷捌施設型市場並びに併設して整備された海業支援施設、女性活動拠点施設が稼働を開始し、銚子産水産物のブランド化、差別化に取り組み産地間競争に臨んでいる。

また、当該地区内の各漁業協同組合では、食堂や直販所の設置、道の駅への出店、地域イベントの参加等により、漁獲物の直販事業を積極的に実施しており、観光客の集客や他地域への地元PRなど、地域における観光産業等の地域活性化にも貢献している。

### 3 競争力強化の取組方針

#### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

##### ①機能再編に関する取組

前述の通り当該地区の漁港等施設や漁協等体制については効果的統廃合を進めてきたが、本プラン策定にあたり、当該地区のさらなる機能強化等を目指すために地区内の連携強化に資するよう、地区内の各拠点地区について以下の通り推進する。

・銚子地区においては、平成8年の大型合併により銚子漁港（特定第3種漁港）を地域の拠点と位置付け、関連施設等の集約化を進めることで、全国トップクラスの漁獲量を誇る漁港として効率化を図ってきた。

今後、更なる機能強化や地域の活性化に向けた高度衛生管理や老朽化対策について、次期特定漁港漁場整備基本計画及び高度衛生管理基本計画と連動して国、県、市、県漁業協同組合連合会、漁業協同組合が連携し、漁獲物の国内流通の機能強化及び輸出枠の拡大に向けて、漁港、卸売市場、製氷・貯氷施設（冷凍・冷蔵施設併設）、冷凍・加工施設の衛生管理に基づく一体整備及び機能集約を図り、大型船及び小型船ともに利用しやすい漁港を目指し、銚子・九十九里地区内、さらには県内の水揚集約を促すとともに、積極的に廻船（県外船）の誘致も行う。

特に、繁忙期における効率的な水揚げ作業が可能となるよう外郭施設、係留施設等の施設配置及び整備を実施する。

・海匝・九十九里地区においても、前述のように昭和45年、平成22年の広域合併により飯岡漁港（第1種漁港）及び片貝漁港（第4種漁港）に関連施設等の集約化を進めてきたところだが、さらなる機能強化のため、漁港、卸売市場、冷凍施設等の稼働効率向上等を目指した整備を行うとともに、既存施設の有効活用も図る。

安全で利用しやすい漁港の整備により、自港水揚げの増加を図るとともに、漁場の形成状況次第では近隣漁船の水揚げを積極的に受け入れ、漁業者の効率的な操業に寄与する。

・当該地区部会においては、これら各地区の拠点となる3漁港を中心に上記機能集約を推進するとともに、各地区で有する直販施設等においては、需給体制等を連携することで、地域の

魅力ある水産物を積極的にPRし、売上増大を図ることで漁業者の水揚物単価向上などにより所得向上をめざす。

- ・小型漁船については競争力強化を目指し、老朽化した機器類を優れた機器と代替するなど操業効率の向上、コスト削減、漁獲物高鮮度維持による魚価向上などにより、収益性の高い漁業を目指す。

- ・また、本地域では、銚子漁港、飯岡漁港、片貝漁港への水産物の集約、市場機能の統合等による機能再編を行い、水産業の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、銚子・九十九里地域で水揚げされる漁船漁業の安定的な操業の実施が必要である。そのため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取り組みを行うことにより、適切な資源管理を実施する。

## ②地域活性化に関する取組

漁獲物の消費の拡大を目指し、販売体制の強化として、

- ・漁協及び漁業者が、県の試験研究機関や漁連、観光協会等と連携を図り、漁獲物の高鮮度化技術や低・未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討する。

具体的には、後述する漁船の機器導入により、漁場から漁港まで高鮮度を維持した水産物を水揚げすることにより、入札価格の単価上昇を目指すとともに、「鮮度低下しやすい、少量、見慣れない」等により低・未利用であった魚等を地域流通に乗せることにより、有価物化、付加価値化を図り、漁船の水揚金額の増大を図る等を目指す。

- ・県内水産物の消費拡大による漁家所得の向上を目指し、県漁連による輸出も見据えた HACCP 対応の加工場整備を検討することにより大漁時の価格下支え、閑散期の原材料供給不足解消を目指す。

- ・各漁業協同組合による食堂や直販所の設置、地域の飲食店等との連携、道の駅への出店、地域イベントの参加等による漁獲物等の直販事業を積極的に展開し、地域水産物の積極的なメニュー化等を行うなど地元消費者や観光客の集客や他地域への地元PRなどを通じて、認知度を向上させ、新たな販路の開拓を行って、魚食普及及び地域経済の活性化につなげる。

具体的には前述の通り、漁船側が高鮮度維持、付加価値化した水揚物提供により、漁家と「飲食店・販売者・消費者」が潤う状況を目指す。

- ・特に直販施設においては、地区内の3漁協がそれぞれ運営する3直販施設が、水産物や需要動向等情報を共有化する事により、販売体制を強化し、各地区の水揚物の需要拡大・単価上昇を図る。これは、各直販施設が情報共有に基づき、販売物の品ぞろえを充実し、かつ販売量を増大させるとともに、販売物を確保するために、従前の市場入札に比べ、数多く、より高い入札価格で、購入することにより、市場入札全体の底値（あるいは上値）向上が図られ、市場の価格形成を上向きにすることを目指すものである。これにより、市場価格（浜値＝漁業者からの買い取り価格）の向上が図られることとなり、漁業者の所得向上を目指す。

併せて従前以上に直販所のPRを強化する。

- ・ブランド化の推進として、千葉ブランド水産物、需要動向等の情報を共有化する事により、認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることや、漁業者等の6次産業化に

よる付加価値向上、低価格な未・低利用魚の活用などによる魚価の向上に向けた新規の取り組みを行う。

・水産資源の国際的な流通を意識し、漁獲物の輸出枠の拡大に向けて、県漁連等とも連携を図り、高度衛生管理による漁獲物取扱の取り組みを充実させ、銚子地域については直販施設を利用した鮮魚等輸出の新規販売ルートの確立を目指す。

#### ③つくり育てる漁業による生産量の増加

・銚子・九十九里地区では漁船漁業が盛んであることから、ニーズがあり単価が高いマダイ・ヒラメなどの種苗を、県が策定した第7次栽培漁業基本計画に基づき放流することで、資源の維持増大と水揚量の向上を図る。

また、漁業生産の安定化を図るため、つくり育てる漁業、適切な資源管理、計画的な漁場整備を一体的に推進する。

・さらに、千葉県や財団法人千葉県水産振興公社と連携し、種苗生産施設を4箇所から3箇所に集約化し、効率的な生産体制を構築するため再整備に取り組む。

#### ④密漁防止対策

水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。

### (2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

#### ①中核的担い手の育成

銚子・九十九里地域の漁業を維持・発展させていくためには意欲ある漁業者を確保・育成する必要があることから、県漁連が中心となり漁業関係団体及び県で構成する検討会（以下 検討会という。）が定めた基本方針（別紙）に該当する漁業者を各漁協から推薦し「中核的担い手」として広域水産業再生委員会が認定する。

中核的担い手の認定を受けた漁業者は、競争力強化を促すための機器導入事業や漁船リース事業の活用を積極的に推進するとともに、新規漁業の開拓による経営の多角化、操業の協業化等に取り組むことで、持続的かつ効率的な操業体制を構築する。

さらに、漁獲物の高付加価値化などにより、生産性や収益性の高い漁業経営体への転換を進めることで漁家経営の安定化を図る。

具体的には機器導入等により、効率的（操業時間、経費削減等）な漁獲、漁獲物の高鮮度維持等、既存漁法の効率化による新規漁業参入、地区内操業体制の見直しによる協業化等の取り組みなどを進め、経営の安定化を目指す。

#### ②新規担い手の確保

国と県の事業を活用し、マッチング、体験乗船、漁業研修、就業・定着支援の取り組みを行い新規就業者の獲得並びに地元定住を促進し、漁業就業者の維持・増加により高齢化の歯止めと若年層の増加を図り、中核的担い手を育成する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<ul style="list-style-type: none"><li>・千葉県資源管理指針に基づき漁業協同組合が策定した、資源管理計画による資源管理措置の実施（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、漁具の制限、漁法の制限等）。</li><li>・千葉県海面漁業調整規則：第36条（禁止期間）、第37条（体長等の制限）。</li><li>・資源培養管理対策推進事業による地先資源の資源管理の推進</li><li>・資源管理型漁業推進総合対策事業による広域資源の資源管理の推進（小型魚の保護、休漁日の設定、選択性漁具の導入等）</li><li>・TAC制度に基づく漁獲量管理</li><li>・「太平洋北部沖合性カレイ類資源回復計画」「マサバ太平洋系群資源回復計画」「太平洋南部キンメダイ資源回復計画」に基づき、小型魚の保護、休漁日の設定、漁具の制限等の取組実施</li><li>・「千葉県資源管理指針」等に基づく自主的な資源管理の取組推進</li></ul>
---

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成28年度）

取組内容	<p>①□機能再編に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・銚子地区においては、次期特定漁港漁場整備基本計画及び高度衛生管理基本計画と連動し、漁港、卸売市場、製氷・貯氷施設（冷凍・冷蔵施設併設）について、水揚作業の効率化、衛生管理体制の構築を踏まえた、一体整備及び機能集約の検討を行う。</li><li>併せて輸出力強化等に向けた船上高度衛生管理の取り組みについて検討を行う。</li><li>・海匝・九十九里地区においては、施設の稼働効率の向上に向けた検討を行う。</li><li>また老朽化施設の再整備について検討を行う。</li><li>・小型漁船については競争力強化を目指し、老朽化した機器類を優れた機器と代替するなど収益性の高い漁業を目指す。</li></ul> <p>②地域活性化に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・漁協及び漁業者が県の試験研究機関や漁連と連携を図り、漁獲物の高鮮度化技術や低・未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討する。</li><li>・千葉ブランドの認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることで魚価単価の向上を目指す。</li><li>・各漁協が整備した直販施設を活用し、各施設の連携を見込んだ販売力強化、地域としての観光ルート設定やPR手法の構築、地元消費者及び観光客の集客力向上を目指し、連携体制化を検討する。</li><li>・銚子地区においては輸出力の向上を図るため、輸出先における現地調査を行う。</li><li>・新たな魚介類のブランド化及び低未利用魚の有効活用に向けた検討を行う。</li></ul>
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イベントの積極的な開催及び他地区イベント参加について検討を行う</li> <li>・地域の飲食店等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化等を行うことで認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li> <li>・地域に根ざした直売施設で地元の鮮度の良い水産物を売り込む。また、それらを各施設で連携して行うことで、幅広い水産物の供給と観光 PR を行う。</li> <li>・輸出を展開するために品目を選び現地において調査を実施する。 また、輸出を行うために必要な組織（直販施設など）の強化の検討を行う。</li> <li>・輸出も見据えた県漁連の HACCP 対応加工場の整備に向けた検討を行う。</li> </ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では「第7次栽培漁業基本計画」に基づく生産・放流に取り組み、栽培漁業の推進を図るため、種苗生産施設を集約化等し、効率的な種苗生産を行うために必要な施設改修計画について検討する。</li> <li>・県内の漁業生産の安定化を図るため、適切な資源管理及び漁場の計画的な整備を検討する。</li> </ul> <p>④中核的担い手の育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県漁業就業者支援協議会と連携し、国や県の担い手対策事業を有効活用することで、新規就業者が参入し易い環境を確保する。また、銚子・九十九里地区地域水産業就職促進協議会により地元高校（旧水産高校、現在合併したが水産コースは残っている。）や市町村・各漁協と連携し、新規就業者の確保に努める。その際には（県単）インターンシップ研修・短期就業者支援事業等を活用する。</li> <li>・検討会が策定した基本方針に沿って中核的漁業者の認定を進める。</li> <li>・リース事業体、漁協、中核的漁業者が連携し、漁船リース事業実施に向けて取り組む。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>水産物輸出拡大緊急対策事業（①②）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（①②）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援事業）（①②）</p> <p>産地水産業強化支援事業(②)</p> <p>再編整備等推進支援事業(①③)</p> <p>水産流通基盤整備事業（①）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（①）</p> <p>漁港施設機能強化事業（①）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(③)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業(④)</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業(①④)</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業(④)</p>

	防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(②)
--	-------------------------

2年目（平成29年度）

取組内容	<p>①機能再編に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銚子地区においては、次期特定漁港漁場整備基本計画及び高度衛生管理基本計画と連動し、漁港、卸売市場、製氷・貯氷施設（冷凍・冷蔵施設併設）について、水揚作業の効率化、衛生管理体制の構築を踏まえた、一体整備及び機能集約の検討結果をもとに計画を策定する。</li> <li>・輸出力強化等に向けた船上高度衛生管理の取り組みについて検討を継続するとともに、市場における衛生管理に向けた取り組みについて関係者間での検討を開始する。</li> <li>・海匝・九十九里地区においては、施設の稼働効率の向上及び老朽化した漁港、卸売市場、冷凍施設の再整備に向けた計画を策定する。</li> <li>・小型漁船については競争力強化を目指し、老朽化した機器類を優れた機器と代替するなど収益性の高い漁業を目指す。</li> </ul> <p>②地域活性化に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協及び漁業者が県の試験研究機関や漁連と連携を図り、漁獲物の高鮮度化技術や低・未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討し、実証試験あるいは試作品作成を開始する。</li> <li>・キンメダイやチョウセンハマグリ等の既存の千葉ブランド新たなブランドの認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的に PR することで魚価単価の向上を目指す。</li> <li>・直販施設の連携体制作りを行うとともに PR を強化する。</li> <li>・地域の飲食店等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化等を行うことで認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li> <li>・銚子地区においては輸出先における現地調査の結果を受け、千葉県農林水産物輸出サポーターの協力による試験的輸出の実施を行う。 また、輸出を行うために必要な組織（直販施設など）の強化の検討を行う。</li> <li>・輸出も見据えた県漁連の HACCP 対応加工場の整備に向けた実施設計を行う。</li> </ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、効率的な種苗生産を行うために、種苗生産施設を移転、集約化するための実施設計を行う。</li> </ul> <p>④中核的担い手の育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県漁業就業者支援協議会と連携し、担い手対策事業を有効活用することで、新規就業者が参入し易い環境を確保する。また、銚子・九十九里地区地域水産</li> </ul>
------	--



	<p>業就職促進協議会により地元高校（旧水産高校、現在合併したが水産コースは残っている。）や市町村・各漁協と連携し、新規就業者の確保に努める。その際にはインターンシップ研修・短期就業者支援事業等を活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会が策定した基本方針に沿って中核的漁業者の追加認定を進める。</li> <li>・リース事業体、漁協、中核的漁業者が連携し、漁船リース事業の運用を開始する。</li> <li>・県域においてはリース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>水産物輸出拡大緊急対策事業（①②）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（①②）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援事業）（①②）</p> <p>産地水産業強化支援事業(②)</p> <p>再編整備等推進支援事業(①③)</p> <p>水産流通基盤整備事業（①）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（①）</p> <p>漁港施設機能強化事業（①）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(③)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業(④)</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業(①④)</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業(④)</p> <p>防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(②)</p>

3年目（平成30年度）

取組内容	<p>①□機能再編に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銚子地区においては、次期特定漁港漁場整備基本計画及び高度衛生管理基本計画と連動し、水揚作業の効率化、衛生管理体制の構築を踏まえて策定した、一体整備及び機能集約計画に基づき、漁港、卸売市場、製氷・貯氷施設（冷凍・冷蔵施設併設）の整備を順次実施する。</li> <li>・輸出力強化等に向けた船上高度衛生管理の取り組み及び、市場における衛生管理に向けた取り組みについての検討結果をもとにマニュアル化を行う。</li> <li>・海匠・九十九里地区においては、施設の稼働効率の向上及び老朽化した漁港、卸売市場、冷凍施設の再整備に向けて策定した計画に基づき順次整備を実施する。</li> <li>・小型漁船については競争力強化を目指し、老朽化した機器類を優れた機器と代替するなど収益性の高い漁業を目指す。</li> </ul> <p>②地域活性化に関する取組</p>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協及び漁業者が県の試験研究機関や漁連と連携を図り、漁獲物の高鮮度化技術や低・未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討し、実証試験及び試作品作成を行う。</li> <li>・千葉ブランドの認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的に PR することで魚価単価の向上を目指す。</li> <li>・直販施設の連携体制を充実するとともに、体制を利用し情報等の共有を図るとともに PR を強化する。</li> <li>・地域の飲食店等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化等を行うことで認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li> <li>・銚子地域においては引き続き輸出における試験販売等の取り組みを行うと共に、課題解決に向けた検討を行う。また、試験販売を行った魚種を足がかりにいくつかの魚種の売り込みを行う。 また、輸出を行うために必要な組織（直販施設など）の強化の検討を行う。</li> <li>・輸出も見据えた県漁連の HACCP 対応加工場の整備を実施する。</li> </ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、効率的な種苗生産を行うために、マダイ種苗生産施設及びアワビ種苗生産施設の工事を行う。</li> </ul> <p>④中核的担い手の育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県漁業就業者支援協議会と連携し、担い手対策事業を有効活用することで、新規就業者が参入し易い環境を確保する。</li> <li>・銚子・九十九里地区地域水産業就職促進協議会により地元高校（旧水産高校、現在合併したが水産コースは残っている。）や市町村・各漁協と連携し、新規就業者の確保に努める。その際にはインターンシップ研修・短期就業者支援事業等を活用する。</li> <li>・検討会が策定した基本方針に沿って中核的漁業者の追加認定を進める。</li> <li>・リース事業体、漁協、中核的漁業者が連携し、漁船リース事業の運用を開始する。</li> <li>・県域においてはリース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>水産物輸出拡大緊急対策事業（①②）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（①②）</p> <p>産地水産業強化支援事業(②)</p> <p>再編整備等推進支援事業(①③)</p> <p>水産流通基盤整備事業（①）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（①）</p> <p>漁港施設機能強化事業（①）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(③)</p>

	<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業(④)</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業(①④)</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業(④)</p> <p>防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(②)</p>
--	--

4年目（平成31年度）

取組内容	<p>①□機能再編に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銚子地区においては、次期特定漁港漁場整備基本計画及び高度衛生管理基本計画と連動し、水揚作業の効率化、衛生管理体制の構築を踏まえて策定した、一体整備及び機能集約計画に基づき、漁港、卸売市場、製氷・貯氷施設（冷凍・冷蔵施設併設）の整備を順次実施する。</li> <li>・策定した衛生管理マニュアルを元に漁業者及び市場関係者に対して、研修会を実施する。</li> <li>・海匝・九十九里地区においては、施設の稼働効率の向上及び老朽化した漁港、卸売市場、冷凍施設の再整備に向けて策定した計画に基づき順次整備を実施する。</li> <li>・小型漁船については競争力強化を目指し、老朽化した機器類を優れた機器と代替するなど収益性の高い漁業を目指す。</li> </ul> <p>②地域活性化に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協及び漁業者が県の試験研究機関や漁連と連携を図り、漁獲物の高鮮度化技術や未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討し、実証試験及び試作品作成を行い、効果が認められた技術については普及を、見込みのある試作品については販売を含めた検証を開始する。</li> <li>・千葉ブランドの認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることで魚価単価の向上を目指す。</li> <li>・直販施設の連携体制を充実するとともに、体制を利用し情報等の共有を図るとともにPRを強化する。</li> <li>・地域の飲食店等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化等を行うことで認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li> <li>・銚子地域においては、引き続き輸出における試験販売等の取り組みを行うと共に、前年度の検討に基づく課題解決の取り組みを実施する。 また、輸出を行うために必要な組織（直販施設など）の強化の検討を行う。</li> <li>・輸出も見据えた県漁連のHACCP対応加工場の整備を実施する。</li> </ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、効率的な種苗生産を行うために、引き続きアワビ種苗生産施設の工事を行うとともに旧施設の解体工事等を実施する。</li> </ul>
------	---

	<p>④中核的担い手の育成に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県漁業就業者支援協議会と連携し、担い手対策事業を有効活用することで、新規就業者が参入し易い環境を確保する。</li> <li>・銚子・九十九里地区地域水産業就職促進協議会により地元高校（旧水産高校、現在合併したが水産コースは残っている。）や市町村・各漁協と連携し、新規就業者の確保に努める。その際にはインターンシップ研修・短期就業者支援事業等を活用する。</li> <li>・検討会が策定した基本方針に沿って中核的漁業者の追加認定を進める。</li> <li>・リース事業体、漁協、中核的漁業者が連携し、漁船リース事業の運用を開始する。</li> <li>・県域においてはリース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>水産物輸出拡大緊急対策事業（①②）          広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（①②）          産地水産業強化支援事業(②)          再編整備等推進支援事業(①③)          水産流通基盤整備事業（①）          水産物供給基盤機能保全事業（①）          漁港施設機能強化事業（①）          水産業競争力強化緊急施設整備事業(③)          競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①)          水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業(④)          水産業競争力強化金融支援事業(①④)          新規漁業就業者総合支援事業(④)          防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(②)</p>

5年目（令和2年度）

取組内容	<p>①□機能再編に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・銚子地区においては、次期特定漁港漁場整備基本計画及び高度衛生管理基本計画と連動し、水揚作業の効率化、衛生管理体制の構築を踏まえて策定した、一体整備及び機能集約計画に基づき、漁港、卸売市場、製氷・貯氷施設（冷凍・冷蔵施設併設）の整備を順次実施する。</li> <li>・衛生管理マニュアルに基づく管理を継続し、定期的な研修や検査を行い利用者の啓発を図る。</li> <li>・海匝・九十九里地区においては、施設の稼働効率の向上及び老朽化した漁港、卸売市場、冷凍施設の再整備に向けて策定した計画に基づき順次整備を実施する。</li> </ul>
------	--

・小型漁船については競争力強化を目指し、老朽化した機器類を優れた機器と代替するなど収益性の高い漁業を目指す。

・銚子・九十九里地域の漁業者は、漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が確認された際、混獲を回避するための取り組みを行う。

#### ②地域活性化に関する取組

・漁協及び漁業者が県の試験研究機関や漁連と連携を図り、漁獲物の高鮮度化技術や未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討し、実証試験及び試作品作成を行い、効果が認められた技術については普及を、見込みのある試作品については販売を含めた検証を行う。

・千葉ブランドの認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的に PR することで魚価単価の向上を目指す。

・直販施設の連携体制を充実するとともに、体制を利用し情報等の共有を図るとともに PR を強化する。

・地域の飲食店等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化等を行うことで認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。

・銚子地域においては引き続き輸出における試験販売等の取り組みを行う。また、輸出を行うために必要な組織（直販施設など）体制を立ち上げる。

・輸出も見据えた県漁連の HACCP 対応加工場の整備を実施する。

#### ③つくり育てる漁業による生産量の増加

・県では、効率的な種苗生産を行うために、引き続きアワビ種苗生産施設の工事を行うとともに旧施設の解体工事等を実施する。

#### ④密漁防止対策の強化、取組み

・水産資源の密漁防止のため、各所に立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底を図る。

#### ⑤中核的担い手の育成に関する取組

・千葉県漁業就業者支援協議会と連携し、担い手対策事業を有効活用することで、新規就業者が参入し易い環境を確保する。

・銚子・九十九里地区地域水産業就職促進協議会により地元高校（旧水産高校、現在合併したが水産コースは残っている。）や市町村・各漁協と連携し、新規就業者の確保に努める。その際にはインターンシップ研修・短期就業者支援事業等を活用する。

・検討会が策定した基本方針に沿って中核的漁業者の追加認定を進める。

・リース事業体、漁協、中核的漁業者が連携し、漁船リース事業の運用を開始する。

・県域においてはリース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。

活用する支援措置等	<p>水産物輸出拡大緊急対策事業（①②）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（①②）</p> <p>産地水産業強化支援事業(②)</p> <p>再編整備等推進支援事業(①③)</p> <p>水産流通基盤整備事業（①）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（①）</p> <p>漁港施設機能強化事業（①）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(③)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業(⑤)</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業(①⑤)</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業(⑤)</p> <p>防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(②)</p> <p>水産関係地方公共団体交付金のうち水産業強化支援事業（④）</p> <p>安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援(①)</p>
-----------	--

#### (5) 関係機関との連携

<p>実施にあたっては業界団体、県水産課、漁業資源課、関係市町と十分協議する。</p> <p>また、地域水産業再生委員会、広域再生委員会などの既存組織を活用し、関係者との協議も幅広く実施する。</p> <p>種苗生産施設の整備等については、県が中心となり地域のニーズを十分把握したうえで実施する。</p> <p>また、地域での活動は既存の漁業者協議会等を活用し幅広く対応する。</p>
--

#### (6) 他産業との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産品全体の販売促進に関する事業や6次産業化に関連する事業を活用し、その過程で県内外の農林業、商工業との連携を図る。</li> <li>・観光業との連携として、各種イベントによる地区水産物のPRや体験漁業、ブルーツーリズム等に取り組む。</li> </ul>
---

### 4 成果目標

#### (1) 成果目標の考え方

<p>①平均単価の向上</p> <p>機能再編による整備、集約などの取り組みによるさらなる需要の拡大と競争力の強化や、地域活性化に向けた直販事業の強化、観光資源の強化等の取り組みによる需要拡大をはかり、平均単価上昇による漁家所得の向上を目指す。</p> <p>成果目標としては、本地区内で銚子市卸売市場を開設する銚子市漁協、海匠卸売市場を開設</p>
---

する海匠漁協、九十九里卸売市場を開設する九十九里漁協の3漁協の総水揚量・金額合計から求められる各年度平均単価を指標とし、「基準平均単価」の5%向上を目標とする。

②漁業就業者数 減少率の抑制

漁業就業者が減少を続けている中、広域浜プランに基づく取組を行うことで就業者数の減少率を抑制することを目指す（漁業センサスデータによる）。

(2) 成果目標

①平均単価の向上	基準年	H22～26 (5中3平均) 110円/kg
	目標年	H32 116円/kg (向上5%)
②漁業就業者数 減少率の抑制	基準年	H20 →H25 900→806人 減少率 10.4%
	目標年	H25 →H30 806→730人 減少率 9.4%

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①平均単価の向上

3漁協の販売事業取扱数量・金額を年度ごとに合計し、それらから求められる直近5年度の各年度の平均単価を算出し、ついで5年度中の最高値と最低値を除いた3年度の各年度平均単価の平均値(110円/kg)を「基準年」平均単価とし、この値の5%向上を目標値(116円/kg)とする。

銚子地区の市場施設の整備・集約等により、さらなる需要の拡大と競争力の強化が図られることにより、平均単価の向上が可能である。

②漁業就業者数減少率の抑制(根拠として漁業センサスを使用)

漁業就業者数はH20 900人、H25 806人であったことからこの間の減少率は10.4%であった。

H25からH30にかけ、広域浜プランに基づく取組を行わなかった場合、同様に10.4%の減少率を見込むと722人まで減少する。

そこで、浜の広域プランに基づく取組によって、漁業就業者数の減少率を10%抑制し、H25からH30にかけての減少率を9.4%(10.4×0.9)とし、漁業就業者は730人以上を維持する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産物輸出拡大緊急対策事業	内容：製氷施設、冷凍加工施設等の整備 関連性：施設の一体整備及び機能集約で活用

広域浜プラン緊急対策事業 (広域浜プラン実証調査)	内容：広域浜プランに基づくその実行に必要な実証的な取組への支援 関連性：プラン実行に必要な情報収集や各種調査等で活用
広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）	内容：収益性の高い操業体制を構築したグループへの支援 関連性：漁船の競争力強化で活用
産地水産業強化支援事業	内容：6次産業化等 関連性：販売力の強化として活用
再編設備等推進支援事業	内容：資源管理計画に基づいた減船 関連性：資源管理として活用
水産流通基盤整備事業	内容：漁港施設の新設 関連性：施設の一体整備及び機能集約で活用
水産物供給基盤機能保全事業	内容：漁港機能の補修・改修 関連性：施設の一体整備及び機能集約で活用
漁港施設機能強化事業	内容：漁港施設の機能強化・保全 関連性：施設の一体整備及び機能集約で活用
水産業競争力強化緊急施設整備事業	内容：種苗生産施設の新設・改築、既存施設の撤去に対する支援 関連性：種苗生産施設の再編（新設、撤去）や機能強化（改築）で活用
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）	内容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組を支援 関連性：当地区の中核的漁業者の体質強化で活用
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性：小型漁船の競争力強化で活用
水産業競争力強化金融支援事業	内容：上記 2 事業活用に係る借入れ資金の金利等を助成する 関連性：上記 2 事業の活用に伴い活用
新規漁業就業者総合支援事業	内容：漁業者の就業対策 関連性：担い手の育成の取組で活用
防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業	内容：輸出も見据えた HACCP 対応の加工場整備 関連性：消費拡大による漁家所得の向上



水産関係地方公共団体交付金のうち 水産業強化支援事業	内容：密漁防止立看板の設置を支援 関連性：密漁防止対策の取組で活用
広域浜プラン緊急対策事業 (クロマグロの混獲回避活動支援)	内容：銚子・九十九里地域の漁業者は、漁船漁業の 安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が確認され た際、混獲を回避するための取り組みを行う。 関連性：小型漁船漁業の操業と経営の安定化